

令和元年度

拠点区分計算書類

平成31年 4月 1日

令和 2年 3月31日

法人名 うるま福祉会

拠点区分名 玉の子保育園拠点区分

玉の子保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)
 (単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業収入	保育事業収入	112,693,000	112,798,730	△105,730
	委託費収入	109,400,000	109,408,430	△8,430
	利用者等利用料収入	1,133,000	1,211,200	△78,200
	利用者等利用料収入(一般)	1,133,000	1,211,200	△78,200
	その他の事業収入	2,160,000	2,179,100	△19,100
	補助金事業収入(公費)	1,505,000	1,505,000	0
	補助金事業収益(一般)	600,000	623,100	△23,100
	その他の事業収入	55,000	51,000	4,000
	経常経費寄附金収入	145,000	145,000	0
	経常経費寄附金収入	145,000	145,000	0
	受取利息配当金収入	11,000	361	10,639
	受取利息配当金収入	11,000	361	10,639
	その他の収入	1,439,000	1,464,044	△25,044
	受入研修費収入	10,000	30,000	△20,000
	利用者等外給食費収入	1,413,000	1,419,667	△6,667
	雑収入	16,000	14,377	1,623
	事業活動収入計(1)	114,288,000	114,408,135	△120,135
	活動に よる 収支	人件費支出	87,454,000	87,353,953
役員報酬支出		332,000	308,000	24,000
職員給料支出		47,850,000	47,828,164	21,836
職員賞与支出		19,400,000	19,361,998	38,002
非常勤職員給与支出		7,310,000	7,301,187	8,813
退職給付支出		1,242,000	1,236,556	5,444
法定福利費支出		11,320,000	11,318,048	1,952
事業費支出		13,279,000	13,063,936	215,064
給食費支出		7,309,000	7,229,399	79,601
保健衛生費支出		270,000	266,005	3,995
保育材料費支出		600,000	565,584	34,416
水道光熱費支出		2,150,000	2,128,477	21,523
消耗器具備品費支出		1,220,000	1,216,427	3,573
保険料支出		260,000	233,460	26,540
賃借料支出		1,350,000	1,325,992	24,008
車両費支出		90,000	79,172	10,828
雑支出		30,000	19,420	10,580
事務費支出		7,684,000	7,351,817	332,183
福利厚生費支出		500,000	412,719	87,281
職員被服費支出		17,000	16,810	190
旅費交通費支出		15,000	2,030	12,970
研修研究費支出		180,000	86,070	93,930
事務消耗品費支出		160,000	158,597	1,403
印刷製本費支出		300,000	277,545	22,455
修繕費支出		150,000	149,210	790
通信運搬費支出		300,000	296,903	3,097
会議費支出		69,000	27,697	41,303
業務委託費支出	2,350,000	2,323,480	26,520	
手数料支出	177,000	173,040	3,960	
土地・建物賃借料支出	2,580,000	2,580,000	0	
租税公課支出	95,000	87,282	7,718	
保守料支出	520,000	517,199	2,801	
雑支出	271,000	243,235	27,765	

玉の子保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
	支払利息支出	33,000	33,000	0
	支払利息支出	33,000	33,000	0
	事業活動支出計(2)	108,450,000	107,802,706	647,294
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,838,000	6,605,429	△767,429
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	176,000	175,458	542
	施設整備等補助金収入	176,000	175,458	542
	施設整備等収入計(4)	176,000	175,458	542
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	2,250,000	2,150,000	100,000
	設備資金借入金元金償還支出	2,250,000	2,150,000	100,000
	固定資産取得支出	211,000	210,600	400
	器具及び備品取得支出	211,000	210,600	400
	ファイナンス・リース債務の返済支出	706,000	705,544	456
ファイナンス・リース債務の返済支出	706,000	705,544	456	
その他の施設整備等による支出	99,000	98,040	960	
長期未払金支出	99,000	98,040	960	
施設整備等支出計(5)	3,266,000	3,164,184	101,816	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,090,000	△2,988,726	△101,274	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	378,000	377,880	120
	退職給付引当資産取崩収入	378,000	377,880	120
	拠点区分間繰入金収入	2,190,000	2,183,688	6,312
	拠点区分間繰入金収入	2,190,000	2,183,688	6,312
	その他の活動による収入計(7)	2,568,000	2,561,568	6,432
	支出			
	積立資産支出	5,870,000	5,862,960	7,040
	退職給付引当資産支出	870,000	862,960	7,040
	人件費積立資産支出	5,000,000	5,000,000	0
その他の活動支出計(8)	5,870,000	5,862,960	7,040	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,302,000	△3,301,392	△608	
予備費支出(10)	51,000	—	21,000	
	△30,000	—	21,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△575,000	315,311	△890,311	
前期末支払資金残高(12)	575,000	12,150,629	△11,575,629	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	12,465,940	△12,465,940	

予備費支出△30,000円は、手数料支出へ充当使用した額である。

玉の子保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収	保育事業収益	112,798,730	111,487,902	1,310,828
	委託費収益	109,408,430	108,152,480	1,255,950
	利用者等利用料収益	1,211,200	612,000	599,200
	利用者等利用料収益(一般)	1,211,200	612,000	599,200
	その他の事業収益	2,179,100	2,723,422	△544,322
	補助金事業収益(公費)	1,505,000	1,634,122	△129,122
	補助金事業収益(一般)	623,100	964,800	△341,700
	その他の事業収益	51,000	124,500	△73,500
	経常経費寄附金収益	145,000	635,000	△490,000
	経常経費寄附金収益	145,000	635,000	△490,000
	その他の収益	13,176	1,664	11,512
	共済会退職金収益	13,176	1,664	11,512
	サービス活動収益計(1)	112,956,906	112,124,566	832,340
サ ー ビ ス 活 動 の 部	人件費	87,704,554	100,049,249	△12,344,695
	役員報酬	308,000	204,000	104,000
	職員給料	47,828,164	49,847,991	△2,019,827
	職員賞与	17,720,108	20,957,661	△3,237,553
	賞与引当金繰入	1,750,646	1,885,125	△134,479
	非常勤職員給与	7,301,187	12,858,500	△5,557,313
	退職給付費用	1,721,636	2,085,364	△363,728
	法定福利費	11,074,813	12,210,608	△1,135,795
	事業費	13,164,176	13,067,848	96,328
	給食費	7,229,399	6,886,272	343,127
	保健衛生費	266,005	250,139	15,866
	保育材料費	565,584	648,035	△82,451
	水道光熱費	2,128,477	2,045,380	83,097
	消耗器具備品費	1,216,427	995,123	221,304
	保険料	333,700	354,893	△21,193
	賃借料	1,325,992	1,549,402	△223,410
	車両費	79,172	293,797	△214,625
	雑費	19,420	44,807	△25,387
	事務費	7,351,817	7,778,592	△426,775
	福利厚生費	412,719	500,222	△87,503
	職員被服費	16,810	9,120	7,690
	旅費交通費	2,030	3,210	△1,180
	研修研究費	86,070	77,420	8,650
	事務消耗品費	158,597	313,134	△154,537
	印刷製本費	277,545	265,987	11,558
	修繕費	149,210	527,642	△378,432
	通信運搬費	296,903	300,409	△3,506
	会議費	27,697	48,250	△20,553
	業務委託費	2,323,480	2,245,007	78,473
	手数料	173,040	235,694	△62,654
	土地・建物賃借料	2,580,000	2,400,000	180,000
	租税公課	87,282	120,350	△33,068
	保守料	517,199	514,270	2,929
雑費	243,235	217,877	25,358	
減価償却費	4,859,363	4,835,907	23,456	
減価償却費	4,859,363	4,835,907	23,456	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,323,857	△1,148,399	△175,458	

玉の子保育園拠点区分事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,323,857	△1,148,399	△175,458	
	サービス活動費用計(2)	111,756,053	124,583,197	△12,827,144	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,200,853	△12,458,631	13,659,484	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	361	391	△30
		受取利息配当金収益	361	391	△30
		その他のサービス活動外収益	1,450,868	1,377,008	73,860
		受入研修費収益	30,000	30,000	0
		利用者等外給食収益	1,419,667	1,314,991	104,676
		雑収益	1,201	32,017	△30,816
		サービス活動外収益計(4)	1,451,229	1,377,399	73,830
	費用	支払利息	33,000	66,000	△33,000
		支払利息	33,000	66,000	△33,000
		サービス活動外費用計(5)	33,000	66,000	△33,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,418,229	1,311,399	106,830	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,619,082	△11,147,232	13,766,314	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	175,458	0	175,458
		施設整備等補助金収益	175,458	0	175,458
		拠点区分間繰入金収益	2,183,688	2,316,672	△132,984
		拠点区分間繰入金収益	2,183,688	2,316,672	△132,984
		特別収益計(8)	2,359,146	2,316,672	42,474
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	175,458	0	175,458
		国庫補助金等特別積立金積立額	175,458	0	175,458
特別費用計(9)		175,458	0	175,458	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,183,688	2,316,672	△132,984	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,802,770	△8,830,560	13,633,330	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	38,920,241	37,750,801	1,169,440
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,723,011	28,920,241	14,802,770
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	10,000,000	△10,000,000
		保育所施設・設備整備積立金取崩額	0	10,000,000	△10,000,000
		その他の積立金積立額(16)	5,000,000	0	5,000,000
		人件費積立金積立額	5,000,000	0	5,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	38,723,011	38,920,241	△197,230

玉の子保育園拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	18,380,703	21,490,880	△3,110,177	流 動 負 債	8,381,205	14,070,952	△5,689,747
現 金 預 金	13,782,891	19,567,276	△5,784,385	事 業 未 払 金	841,835	869,406	△27,571
事 業 未 収 金	22,700	520	22,180	1年以内返済予定 設備資金借入金	0	2,150,000	△2,150,000
未 収 補 助 金	1,680,458	1,216,000	464,458	1年以内返済予定 リース債務	642,816	697,776	△54,960
前 払 費 用	264,523	264,638	△115	1年以内支払予定 長期未払金	98,040	98,040	0
1年以内長期前払費用	25,060	100,240	△75,180	未 払 費 用	1,737,619	2,903,082	△1,165,463
拠 点 区 分 貸 付 金	2,605,071	342,206	2,262,865	預 り 金	1,746,129	2,699,104	△952,975
固 定 資 産	256,140,663	254,792,658	1,348,005	職 員 預 り 金	1,564,120	2,768,419	△1,204,299
基 本 財 産	223,409,053	226,836,471	△3,427,418	賞 与 引 当 金	1,750,646	1,885,125	△134,479
土 地	132,594,000	132,594,000	0	固 定 負 債	7,572,012	7,298,808	273,204
建 物	90,815,053	94,242,471	△3,427,418	リ ー ス 債 務	2,624,832	639,628	1,985,204
そ の 他 の 固 定 資 産	32,731,610	27,956,187	4,775,423	退 職 給 付 金 引 当 金	4,930,840	6,544,800	△1,613,960
建 構 物	507,074	610,230	△103,156	長 期 未 払 金	16,340	114,380	△98,040
車 輛 運 搬 具	2	2	0	負 債 の 部 合 計	15,953,217	21,369,760	△5,416,543
器 具 及 び 備 品	843,226	926,898	△83,672	純 資 産 の 部			
有 形 リ ー ス 資 産	3,214,080	1,337,404	1,876,676	基 本 金	162,269,197	162,269,197	0
退 職 給 付 引 当 資 産	4,930,840	6,544,800	△1,613,960	基 本 金	162,269,197	162,269,197	0
人 件 費 積 立 資 産	5,000,000	0	5,000,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	35,221,041	36,369,440	△1,148,399
修 繕 積 立 資 産	10,500,000	10,500,000	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	35,221,041	36,369,440	△1,148,399
備 品 等 購 入 積 立 資 産	854,900	854,900	0	そ の 他 の 積 立 金	22,354,900	17,354,900	5,000,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	6,000,000	6,000,000	0	人 件 費 積 立 金	5,000,000	0	5,000,000
長 期 前 払 費 用	0	25,060	△25,060	修 繕 積 立 金	10,500,000	10,500,000	0
				備 品 等 購 入 積 立 金	854,900	854,900	0
				保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	6,000,000	6,000,000	0
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	38,723,011	38,920,241	△197,230
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	38,723,011	38,920,241	△197,230
				純 資 産 の 部 合 計	258,568,149	254,913,778	3,654,371
資 産 の 部 合 計	274,521,366	276,283,538	△1,762,172	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	274,521,366	276,283,538	△1,762,172

計算書類に対する注記

(玉の子保育園拠点)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの：期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
時価のないもの：総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア － 定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 － 職員の退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金 － 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 玉の子保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。
- (4) 当拠点区分におけるサービス区分の内容
玉の子保育園拠点区分(社会福祉事業)
本部サービス区分
玉の子保育園サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	132,594,000	0	0	132,594,000
建物	94,242,471	0	3,427,418	90,815,053
合 計	226,836,471	0	3,427,418	223,409,053

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	192,329,594	101,514,541	90,815,053
建物（その他の固定資産）	1,588,759	1,081,685	507,074
構築物	5,816,225	4,934,737	881,488
車輛運搬具	3,522,880	3,522,878	2
器具及び備品	18,162,373	17,319,147	843,226
有形リース資産	3,856,896	642,816	3,214,080
合 計	225,276,727	129,015,804	96,260,923

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

① 支払資金たる前払費用と支払資金から除かれる前払費用とが混在することとなるため、計算書類の明瞭表示の観点から、「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。